

視察報告

第1常任委員会

視察先 新潟県小千谷市（11月18日）

小千谷市は、新潟県のほぼ中央に位置し、日本有数の豪雪地帯で、緑豊かな街である。

小千谷市を含めこの地方を、平成16年10月23日夕刻、震度6強の中越地震が襲ったことは、まだ我々の記憶に鮮明に残っている。

全1万0899住宅のうち全壊622棟をはじめとして、ほぼ全世帯に被害が及んだ。この地方の住宅は豪雪対策のため、普通より柱も太くしてあったが、この地震の特徴であった震度5前後の強い余震が多くあり、被害が拡大していった。余震がおさまるまでに1年半もかかった。

当然、小千谷市としても大規模災害への備えは考えられていたものの、想定外の出来事が多くあり、その様子を聞くことで大変勉強になった。その主なものは次のようなことに要約される。

☆ 発生直後、市職員が市役所等へ集まれない上に、連絡さえ取れないという事態が発生した。その対策として、翌年から衛星携帯電話を各地に設置し

た。

☆ 避難所はあらかじめ決められてあったが、現実には予定の倍の避難所が設置された。その結果、避難所に配置する職員の問題、情報の伝達、物資の配布、簡易トイレの不足など想定外の事柄が多く発生した。

☆ 全国から救援物資が届き、職員は、仕分け作業に追われた。日ごとに必要物資が変わってくるため、必要でない物資が増え、収納場所の確保が困難であった。そのため、復旧活動への対応がままならなかった。

この視察での教訓として感じたことは、次の通りである。

○ マニュアル通りにはいかないことを認識し、行動計画を立てる。住民と職員の応用力が大切である。

○ 言い尽くされた言葉であるが、自分達の生命・財産は自分達で守るという意識付けが大切である。

○ 情報収集の方法の複数化が必要である。固定電話・携帯電話共に使えないという前提のもとに、無線、衛星電話の配置、親機・子機の日頃のメンテナンスが大切である。

土岐市においても、懸念される東海沖、東南海地震に備え、地道な啓発活動を続けていくことが肝要である。また、貴重な被災体験を参考にし、計画を立て、訓練を実施するなど危機感を

持つて対応することが必要であると考ええる。

視察先 新潟県十日町市（11月19日）

平成17年に1市3町1村が合併し、十日町市が誕生した。土岐市の5倍の面積で、人口はほぼ同じである。

国宝の火焰土器（縄文土器）の出土地としても知られており、日本有数の豪雪地帯であるため、前年度の積雪累計は11メートルにもなり、除雪費用は約20億円であったそうだ。

国（総務省）の「頑張る地方応援プログラム」に対し、総合計画の「重点プロジェクト」として、取り組む事業を応募し、一体的な事業推進を図っている。この事業は、市民に対してアピール性があり、職員に対しても個々の事業の成果目標を設定し、評価することにより目的意識を高めるなど、効果があるとの説明であった。

20ある事業の中で、最も興味深かったものは、『大地の芸術祭』である。過疎、高齢化に悩む地域を舞台に、アートを媒介として、地域の魅力を掘り起こし、世界に発信して地域の再生を図るという目的で始められ、3年毎に開催されている。昨年の7月26日から9月13日まで開催され、予算4億円、観客動員数は37万人であったようだ。

このお祭りの特徴的なことは、行政ばかりでなく、多くの企業・住民の力

で成り立っている事である。地域の住民、行政、NPO、企業・団体、アーティスト、サポーター（ふるさと納税等）の6者の協働で進められ、企業等より50%近い協賛金も得て運営されている。東京から上越新幹線経由で2時間近くかかる過疎の地でよく健闘されていると思った。美濃焼フェスティバルでもこの運営方法は参考にすべきであると思う。

また、このプロジェクト以外にも、興味のある継続事業があり、「たっしやで100」と名づけられ、市の企画する健康や生きがいづくり、介護予防事業（70以上のプログラムあり）に参加すると、ポイントが与えられ、溜まった時点で温泉の無料入浴券がもらえるというものである。高齢者を対象にポイント制による特典をつけ、健康づくりをしてもらうという事業だが、こんな方法を土岐市でも使えないものかと思った。過疎、高齢化、豪雪を逆手にとって、さまざまな事業を立ち上げられており、やる気、バイタリティをひしひしと感じた。



視察報告

第2常任委員会

視察先 滋賀県甲賀市（11月9日）

信楽陶器工業組合 クラフトレジデンス21

クラフトレジデンス21は、信楽焼の次世代を担う若者を対象としたワンルームマンションです。全国から集まった焼き物づくりを志す若者を信楽に定着させるために建設され、家賃は3万5千円とリーズナブルな設定となっています。

建物は、信楽駅の周辺にあり、引き込み線を利用した重油備蓄センター跡地に建設され、組合が県の高度化融資を受け、総工費2億8千万で平成7年に完成しました。

組合会議室において副理事長の大原氏、参事の橋本氏から信楽陶磁器業界の現況、クラフトレジデンス21の入居状況についてお話を伺いましたが、ご多分に漏れず信楽においても不況の影響は大きく、業況は厳しいものを感じられました。

信楽では、従来、建材、植木鉢、タヌキに代表される置物などに加えて、平成のはじめ頃から、信楽のぞっくりした土を使った食器のブームが起こり

ました。

その後、土もののブームも、食器としての扱いの難しさや強度の不足などから清潔感をもつ磁器製品へとシフトしていききました。

その結果、流入する若者の数も減り、クラフトレジデンス21の入居者も減少したことから、一般入居者も受け入れるようにしたとのことでした。

明るい話題としては、従来、関西方面から訪れる観光客が多かったが、第二名神高速道路の開通で信楽ICも出来たことにより、中京方面からも増加しており、訪れたのは平日だったこともあり街は閑散としていましたが、休日や催事があるときには大変混雑するそうです。また、地元での販売額は全体の15%程度にはなるとの説明でした。

街のそこかしこには陶器店も多く、小さな駅舎にもちゃんとした陶器販売コーナーがあり小売店の見あたらない土岐市との大きな違いが感じられました。

信楽町は、平成16年近隣の5町が合併し甲賀市信楽町となり、町の基幹産業であった陶磁器産業が、甲賀市にとって数ある産業の中の一産業となっていました。そのため、振興策も多くは望めず、陶磁器産業にとって合併は失敗だったかも知れないとの声も

あるそうです。

これからの地場産業振興を考えるとき、やはり若者の柔軟な発想や活力なくしては立ちいかないものと考えます。情熱を持って焼き物づくりを目指す若者が定住できる環境づくりも行政の責務でないかと考えています。

視察先 滋賀県高島市（11月10日）

たかしま市民協働交流センター

今回は、市民協働について視察しました。

市民協働とは、従来、公共サービスは行政が担ってきましたが、多様化する地域社会のニーズに対応するため、自治会、NPOなどの市民団体と行政が一体となってまちづくりを目指すものです。

高島市役所において、企画部次長、たかしま市民協働交流センター事務局長からお話を伺いました。

高島市は、平成17年、5町1村が合併し誕生しました。面積は693km²、人口は5万4千人ほどであり、合併から市内には199もの区と自治会があります。

それぞれの地区の事情、行政ニーズに対応するために行政だけでは及ばないことから、まちづくりについて市民の積極的な参加を求めようと市民交流事業を始めました。

自治会組織やNPOなどボランティア市民と行政の橋渡しをするため、交流センターを拠点としてさまざまな活動を展開しています。

6カ所のまちづくり委員会の設置、市民活動ネットワーク、まちづくり政策研究会などです。

お話を伺う中、「市民の理解度、参加意識は」の間には、まだまだであるとの答でした。

職員の研修も含め、何とか成功事例を作りたい、市民ニーズを知りたい、と市長自ら各地を回る「ごめんやす訪問」を行っているとの紹介もありました。

今後、財政状況の厳しい土岐市にとって、増え続ける多様な市民ニーズに対応するためにも、市民協働は推し進めるべき重要な課題です。

すべてを行政任せから、自分たちで住みやすいまちを作っていくという意識を持つことから始めなくてははいけないと感じました。

